

大学公開講座の動向

—MKIデータベースより—

田 中 雅 文

(三井情報開発(株)総合研究所)

はじめに

生涯教育、あるいは生涯学習への気運の高まりの中で、大学における教育は従来の20歳前後のいわゆる学齢期にある青年層を中心とした教育から、より広範囲な人々をも組み込んだ幅広いものへと期待されるようになった。とくに、社会・経済的変動の大きい現代社会では知識・技術の陳腐化が激しく、若い頃に学んだことがらをリフレッシュする機会を提供することは重要な課題である。

このような、成人に対する大学開放には、大きく分けて2種類の形態がある。

一つは正規の学生として成人の登録を許可することである。学部や大学院への受け入れ、あるいは夜間学生、聴講生、研究生としての受け入れなどである。また、通信教育制度を実施している大学もある。

いま一つは、大学公開講座として地域の住民を主な対象とした講演会、学習教室などの学習機会を提供することである。大学公開講座によって教育・研究の成果を市民にも還元することは、大学が地域全体の教育機関として根づいていく上で大変意義深い試みといえよう。同時に、昭和60年代の半ば以降に起こると推測される18歳人口の減少に対処するために、とくに私立大学では大学経営の一環として成人に対する教育をしっかりと位置づける必要があると思われる。そのためにも公開講座の拡充は重要であろう。

こうした背景の中で、現在実施されている大学公開講座は、どのような特徴をもち、どのような問題をかかえているのだろうか。

これに関する統計資料のうち、最もよく整備されているものは、文部省大学局編集

224 自由投稿

の「大学資料」(文教協会)と思われる。そこでこの資料を用いて作成したデータベースから、大学公開講座の姿をマクロ的に把握し、問題点を探ってみることにする。

1 大学公開講座の概況

大学公開講座の開設状況を示したものが第1表である。

第1表 大学公開講座の開設状況

		開設大学数	開設講座数		開設日数		開設時間数		受講者数		
昭和52年度	国立 公立 私立	大学	講座	(1大 学当)	日	(1講 座当)	時間	(1講 座当)	約	人	(1講 座当)
				64	322	5.0	2,815	8.7	8,376	26.0	20,000
		8	28	3.5	174	6.2	615	22.0	6,000	220	
		90	334	3.7	3,748	11.3	9,811	29.5	55,000	160	
	計	162	684	4.2	6,737	9.8	18,802	27.5	81,000	120	
昭和55年度	国立 公立 私立	大学	講座	(1大 学当)	日	(1講 座当)	時間	(1講 座当)	約	人	(1講 座当)
				72	381	5.3	3,134	8.2	9,306	24.4	26,000
		18	70	3.9	345	4.9	998.5	14.8	9,000	130	
		155	826	5.3	4,732	5.7	19,077.5	23.1	113,000	140	
	計	245	1,277	5.2	8,211	6.4	29,382	23.0	148,000	120	

(資料) 文部省大学局「大学資料」(文教協会)第70号,第80・81合併号,第82号

昭和52年度から55年度までの変化をみると、全体的に拡大傾向にあるといえる。個々の項目については以下の特徴が読みとれる。

昭和55年度における開設大学数は、国立72大学、公立18大学、私立155大学で、私立大学が全体の約6割を占めている。

開設講座数、受講者数をもっても私立大学のシェアは高く、講座数では約3分の2(826講座)、受講者数では約4分の3(113,000人)が私立大学によるものである。

1大学当たり講座数は、昭和52年度の4.2講座から55年度では5.2講座に拡大した。とくに私立大学でこの傾向が強くなり、大規模な公開講座を開設する大学が増加していることを示唆している。

1講座当たりの開設日数、開設時間数は、全体ではそれぞれ6.4日、23.0時間で、昭和52年度に比べると減少がみられる。これを大学の設置主体別にみると、私立大学における1講座当たり開設日数の減少が顕著である。1講座当たり開設時間数では、公立大学の短縮が目立つ。

昭和55年度の受講者数は、全体で148,000人となり、52年度の1.8倍に拡大している。とくに私立大学では伸び率が高く、100%を超えている。また1講座当たり受講

者数をみると、公立大学の公開講座では大幅に減少しており、少人数形式の講座が多くなっていることを示唆するものである。

項目ごとに述べた以上の特徴点から、設置大学別にその姿を推察すると次のようになる。

国立大学では、1講座当たりの開設日数が長いこと、受講者数が少ないことから、講演会形式のものが少なく、比較的少人数で中長期にわたる講座が多いものと考えられる。

公立大学では、1大学当たりの講座数が3.9講座と少ないことから、少ない講座数の小規模な公開講座が多いといえる。また1講座当たりの開設時間数と受講者数が少ないことから、少人数の短時間集中講座が増加していることがうかがわれる。

私立大学では、1講座当たりの開設日数の大幅な短縮、受講者総数の大幅な増加が起こっていることから、1講座当たりの開設日数を短縮することにより回転率を高め、多くの人々に講座機会を提供するようになっている。後述するように、私立大学では教養講座が増加している。したがって1回1回で完結、しかも一度に多数の受講者が集まる、「講演会形式」の講座が増えていると考えられる。たとえば上野学園大学で開設された「公開教養講座」では、各回200名ずつ集めて4日間で800名の受講者を得た。

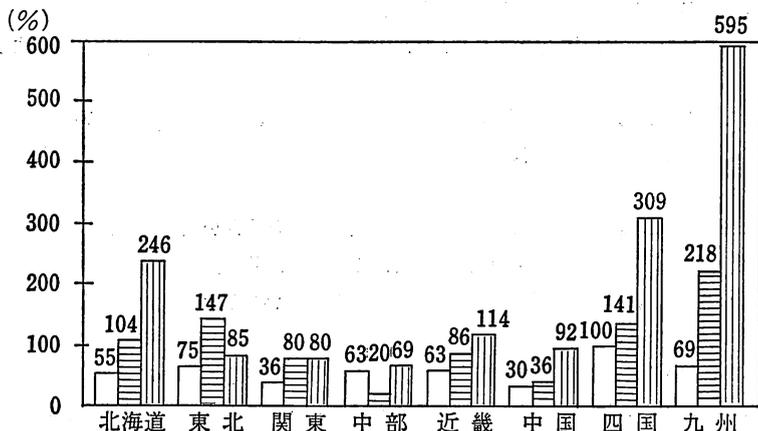
つぎに、大学公開講座の開設大学数、講座数、受講者数の、昭和52年度から55年度への伸び率を地方別に示したものが、第1図である。

これによると、大学数では四国地方(100%)、東北地方(75%)、講座数では九州地方(218%)、東北地方(147%)、四国地方(141%)、受講者数では九州地方(595%)、四国地方(309%)、北海道地方(246%)などの伸び率が高い。

全体的傾向としては、四国地方、九州地方の西日本勢の伸びが目立つ。逆に関東地方、中部地方、近畿地方といった、大都市を含む地方ではあまり伸びていない。ただし、東京や大阪などのように、大都市を含む県ではもともと公開講座の開設が多いため、伸び率でみたときの評価が低くなるのは当然といえる。

大学公開講座の概況は以上のとおりである。以下講座数、受講者数といった量的側面と、講座の内容、開設時期・時間帯といった質的側面について、詳しい考察を試みることにする。

第1図 地方別大学公開講座の量的変化——昭和52～55年度——



□ 大学数の伸び率： $(55\text{年度大学数} - 52\text{年度大学数}) / 52\text{年度大学数} \times 100$

▨ 講座数の伸び率： $(55\text{年度講座数} - 52\text{年度講座数}) / 52\text{年度講座数} \times 100$

▤ 受講者数の伸び率： $(55\text{年度受講者数} - 52\text{年度受講者数}) / 52\text{年度受講者数} \times 100$

(資料) 文部省大学局「大学資料」(文教協会)第70号, 第80・81号, 第82号

2 大学公開講座の量的側面

(一) 開設講座数の水準

ここでは大学公開講座の講座がどのくらい多く(少なく)市民に提供されているか、ということを都道府県別に評価する。

ただし北海道のように広大な土地をもつ場合と、香川のような狭い県を比較した場合、講座数そのものが等しいがらといって、量的に同水準であるとはいえない。そこで講座数を都道府県の面積で補正し、面積100km²あたりの開設講座数、すなわち(開設講座数/都道府県面積(km²))×100によって、各都道府県の講座数の水準を評価する。

ここで問題点がいくつか発生する。一つは単純な面積よりも、県内の交通ネットワークの整備状況、つまり個々の住民が最寄り(あるいは希望)の大学まで通うのにどのくらい時間を要するか、ということを実際ならば考慮しなければいけない、ということである。同一面積の県内に同一個数の講座があっても、最寄りの講座が全県民にとって1時間以内の場所にある場合と、県民の半分は2時間の交通時間をかけねば

ならぬ場合では、同一水準と考えることはできないからである。

二つめの問題点は、人口密度を考慮する必要の生ずる場合があることである。たとえば教室の広さなどのために受講者の定員を定める必要のあるとき、通学可能圏内の人口が1,000人の場合と10,000人の場合では、希望者が受講できる確率が異なり、同一水準とは言いがたい。

最後に、受講者を募集した講座のうち、応募者が少なく開講に至らなかった講座の存在も考慮する必要がある。講座数の量的水準を議論する際、「供給水準」としての指標を作成するのであれば、実際に開講した講座数でなく、募集を行った講座の全体数を用いることが望ましいからである。

以上のように、講座へのアクセスビリティや供給量についての厳密な考察をするためには、上記の計算式で求めた値は指標として不十分である。しかしながら、交通網の整備水準や人口密度を、公開講座を実施している大学の通学圏ごとに割り出すこと、開講されなかった講座についてのデータを集めること、などは困難である。したがって、今回は「単位面積当たりの開設講座数」を講座数の水準と考え、上記の計算式を指標として用いることにする。

以上のような前提のもとに大学公開講座数水準を都道府県別に示したものが、第2図である。図から次の4点を指摘できる。

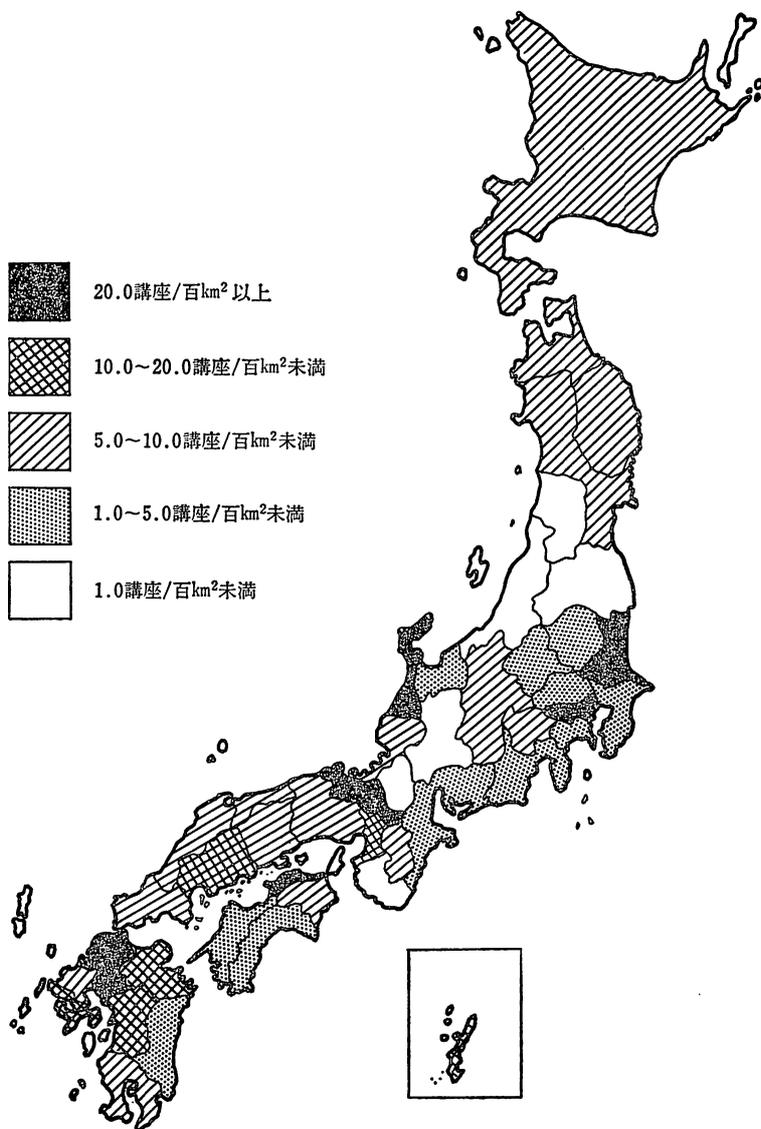
第1に、東京(33.8)、京都(36.4)、大阪(12.6)、福岡(20.3)など、各地方の中核都市を含む都府県の水準が高い。また石川(29.6)、香川(24.0)では、金沢大学、香川大学といった、「大学教育開放センター」のある大学の貢献が大きい。茨城(31.7)は筑波大学の公開講座によって水準が上がっている。

第2に、全体的に東日本に比べて西日本の水準が高いことが指摘できる。とくに九州が顕著である。

第3に指摘できる点は、三大都市の一つである名古屋市の所在する愛知の水準が低いことである。大阪、兵庫といった西日本の中核的府県も最上級の水準(地図上黒塗りの表示)に含まれていない。これらが東京を除くと最も大学数の多い3府県であることを考えると、この講座水準は低過ぎるように思われる。

最後に、東京周辺のベッドタウンとしての役割をもつ埼玉、千葉、神奈川の3県における講座数水準が低いことが指摘できる。これら3県は人口が多いわりには大学数が少ないとはいえ、埼玉12校(全国第9位)、千葉8校(同12位)、神奈川17校(同8位)と、比較的大学数には恵まれている(昭和55年学校基本調査より)。しかも首都圏のベッドタウンという性格上、県民の学習意欲は全体的に高いはずである。したがって民間企業や行政機関の講座への参加者を差引いたとしても、かなり大勢の県民が東京の講座に流出していると考えられる。その結果これらの県における大学で、公開

第2図 都道府県別の大学公開講座数水準



講座の発展が阻まれているのではなからうか。

第2図からは以上の4点を指摘することができる。このうち後半の2点において指摘した、東京周辺の3県と三大都市の一つである愛知県における大学公開講座の講座数が低水準であることは、重要な問題点を含んでいるように思われる。つまり、大都市のベッドタウンあるいは地方の中核都市における生涯教育機関の一つとして、これらの県の大学は、どのような形態で地域の中に浸透しうるか、ということを変更して検討する必要がある。

(二) 受講者数の水準

つぎに、大学公開講座の受講者数の水準を都道府県別にとらえることにする。

ここでは補正のための変数として各都道府県の人口を用いる。つまり「単位人口(100万人)当たりの受講者数」を、受講者数水準と考えるわけである。計算式で示すと、

(受講者数/都道府県人口(人))×100万となる。

ただしこの場合も、講座数水準と同様に、問題はある。どのくらいの人々に公開講座が消費されたか、ということを考える場合、その量と質は講座の形態によってかなり異なる。たとえば少人数の語学講座と、大講堂に大勢の聴衆を集めて開催する講演会とでは、講師との接触の深さや参加時の精神的緊張度が異なり、この二つの講座の受講者が公開講座というサービスを消費した量が等しいとは考えがたい。にもかかわらず、上記の計算式によれば、多人数の受講者を集めて、開催された講演会は高く評価されてしまう。たとえば先ほど例にあげた上野学園大学のような公開講座が高く評価される。したがって講座の消費を厳密に評価するためには、受講者と都道府県人口のみで表すのでは不十分といえる。

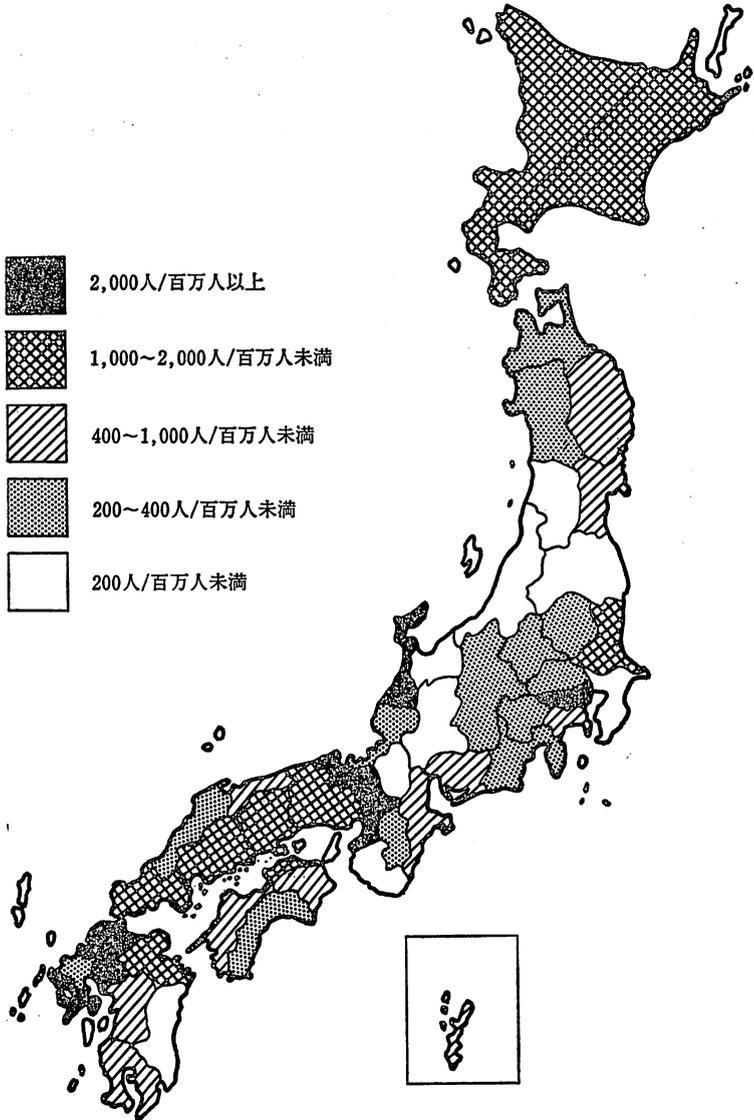
しかしながら、ここでは消費の量と質に関する厳密な考慮は困難なので、上式で示したように、県民のうちどれくらいの割合の人が受講したか、によって受講者数の水準を測ることにする。

以上のような前提のもとに、大学公開講座の受講者数水準を都道府県別に示したものが第3図である。図から指摘できることは、先述の講座数水準の場合とほぼ同様である。

第1に、東京(6,738)、京都(5,322)、大阪(2,446)、福岡(2,920)といった各地方の中核都市を含む都府県の水準が高い。石川(2,296)は金沢大学の「大学教育開放センター」、長崎(2,424)は長崎総合科学大学の大規模な講演会によるところが大きい。

次に、東日本に比べて西日本の水準が高いことも講座数水準の場合と同様である。

第3図 都道府県別の大学公開講座受講者数水準



とくに、大阪、福岡、大分なども含めると、瀬戸内海の周辺に位置する府県で、多くの人が受講しており、学習熱の高さがうかがわれる。北方では北海道の水準が比較的高い。

最後に、愛知と東京周辺部の水準が低いことも講座数水準と同様の傾向である。ただし神奈川では比較的高く、講座数の水準が低かったことを考えると、1講座当たりの受講者数の多い様子がうかがわれる。

(三) 大学公開講座のシェア

以上、大学公開講座の水準を、単位面積当たりの講座数と単位人口当たりの受講者数によってみてきた。次に、他の教育機関との関係の中で、大学公開講座の水準をとらえることにする。

第2表は、大学公開講座、民間企業による学習教室、行政機関による講座の各構成比を、講座数と受講者数について示したものである。表から次の4点が指摘できる。

第1に、講座数、受講者数とも、ほとんどの都道府県で行政機関の割合が100%に近い。つまり全国的に大学と民間企業の占める比重が極めて低く、わずかに東京のみが両者を合わせて3割台に達するていどである。

第2に、講座数、受講者数とも、大学の占める割合が1%を超す都道府県を「大学進出型」、民間企業の占める割合が5%を超す都道府県を「民間進出型」と呼ぶことにすると、これらの型に該当するものは、図中長方形で囲った数字である。北海道、東北、四国では行政主導が強く、これらの地方は大学公開講座と民間の学習教室が未発達であることが知られる。

第3に、大学進出型の都道府県は、先述の講座数、受講者数に関して最高水準であった都府県とほぼ一致している。ただし、福岡は民間企業と行政機関の講座が豊富なためか、大学の占める割合が小さい。

第4に、愛知、埼玉、千葉、神奈川の4県は、機関構成においても大学公開講座が低い位置づけになっており、わずかに神奈川が受講者数において大学進出型になっているのみである。とくに埼玉では民間企業による講座もなく、行政主導の傾向が極めて強い。愛知では大学公開講座の貧困さに比べて、民間企業の割合が高いことが特徴的である。

以上述べたように、一部の都府県を除き、大学による公開講座は県民の学習活動に対し、量的にはほとんど貢献していない。しかし、気軽に参加できる行政機関の講座や、デパートなどのショッピングを兼ねて通うことのできる民間のカルチャーセンターとは異なった魅力が大学公開講座にはある。それはアカデミックな雰囲気、あるいは他とは違ったハイレベルな印象である。

第2表 講座数, 受

		講 座 数				受 講 者 数			
		大学 (%)	民間 企業 (%)	行政 機関 (%)	計100% 講座数 合計	大学 (%)	民間 企業 (%)	行政 機関 (%)	計100% 受講者数 合計(人)
北海道		0.39	3.80	95.82	6745	0.61	4.15	95.24	275000
東 北	青森	0.20	1.56	98.24	2559	0.46	5.32	94.22	125272
	岩手	0.04	0.72	99.24	2370	0.13	0.68	99.19	123438
	宮城	0.35	0.55	99.09	2536	0.70	0.46	98.84	131404
	秋田	0.08	0.10	99.82	3927	0.04	1.63	98.33	132881
	山形	0.04	0.26	99.70	2309	0.21	0.94	98.85	108323
	福島	0.0	7.97	92.03	3427	0.0	2.64	97.36	157635
関 東	茨城	2.56	0.40	97.04	2968	4.15	2.15	93.70	140315
	栃木	0.05	0.71	99.25	2124	0.11	0.62	99.27	112841
	群馬	0.15	0.15	99.69	1953	0.64	2.35	97.01	105506
	埼玉	0.15	0.0	99.85	4683	0.18	0.0	99.82	253982
	千葉	0.29	1.43	98.28	3137	0.26	6.18	93.55	188307
	東京	4.19	29.32	66.49	4440	11.25	25.33	63.42	329696
	神奈川	0.46	0.55	99.00	2192	3.45	0.33	96.23	145619
中 部	新潟	0.18	0.67	99.15	3413	0.30	1.66	98.04	149071
	富山	0.0	0.52	99.48	1716	0.0	0.59	99.41	88415
	石川	1.49	11.92	86.59	2760	1.28	16.43	82.28	105275
	福井	0.07	0.29	99.64	2786	0.05	0.85	99.10	93991
	山梨	0.21	0.34	99.45	2357	0.81	0.35	98.84	110593
	長野	0.09	0.05	99.85	9608	0.14	0.54	99.32	368672
	岐阜	0.0	0.05	99.95	3675	0.0	0.12	99.88	170552
	静岡	0.14	2.57	97.29	2879	0.22	3.67	96.11	156750
	愛知	0.31	14.19	85.50	4793	0.40	9.10	90.51	263118

(注1) 大学, 行政機関は昭和52年度, 民間企業は昭和51年度の値。

(注2) 行政機関の講座は, 公民館主催のものと教育委員会主催のもの合計である。

(資料) 文部省大学局「大学資料」(文教協会)第70号, 文部省社会教育局社会教育課「社会教育調査(昭和53年度)」

講者数の機関構成

		講 座 数				受 講 者 数			
		大学 (%)	民間 企業 (%)	行政 機関 (%)	計100% 講座数 合計	大学 (%)	民間 企業 (%)	行政 機関 (%)	計100% 受講者数 合計(人)
近 畿	三 重	0.32	0.0	99.68	3144	0.40	0.0	99.60	113627
	滋 賀	0.38	0.0	99.62	1599	0.43	0.0	99.57	74056
	京 都	4.59	1.65	93.75	1393	9.06	0.40	90.54	101969
	大 阪	0.93	16.19	82.88	3219	2.89	6.84	90.27	260833
	兵 庫	0.54	1.93	97.53	4817	1.00	6.70	92.31	332449
	奈 良	0.07	0.0	99.93	1406	0.06	0.0	99.94	62736
	和歌山	0.06	2.19	97.75	1732	0.05	0.58	99.37	64385
中 国	鳥 取	0.60	2.79	96.61	1003	0.62	4.48	94.89	44985
	島 根	0.22	7.91	91.86	2224	0.16	12.27	87.57	101215
	岡 山	0.42	1.17	98.41	3596	1.53	1.10	97.37	140535
	広 島	0.18	2.86	96.96	5559	0.37	9.49	90.15	290222
	山 口	0.07	0.01	99.92	15852	0.57	1.30	98.13	199623
四 国	徳 島	0.09	0.0	99.91	1070	0.05	0.0	99.95	59973
	香 川	0.34	0.78	98.88	2058	0.19	4.87	94.93	110566
	愛 媛	0.18	2.88	96.94	3956	0.21	1.52	98.27	159684
	高 知	0.15	4.19	95.66	1359	0.08	2.25	97.68	58148
九 州	福 岡	0.36	8.80	90.83	5497	0.29	6.56	93.15	209633
	佐 賀	1.74	0.19	98.06	1032	0.91	0.11	98.97	53096
	長 崎	0.04	4.09	95.88	2765	0.22	16.17	83.61	138650
	熊 本	0.19	3.82	95.99	2119	0.75	15.82	83.42	105726
	大 分	0.07	0.04	99.89	5465	0.11	1.36	98.53	198288
	宮 崎	0.20	0.39	99.41	2030	0.16	0.20	99.63	80713
	鹿児島	0.09	2.07	97.84	3526	0.12	1.42	98.47	154849
	沖 縄	1.75	0.0	98.25	456	2.29	0.0	97.71	20538

文部省大臣官房調査統計課「民間における社会教育・文化事業の概況」
(昭和53年3月)

このことは、大学公開講座の運営担当者からもよく耳にすることである。横浜市主催の公開講座で、横浜国立大学の授業とほぼ同じ内容の講義を、同大学の教官が講師となって実施したところ、定員の何倍もの応募者が殺到した、という例もある。

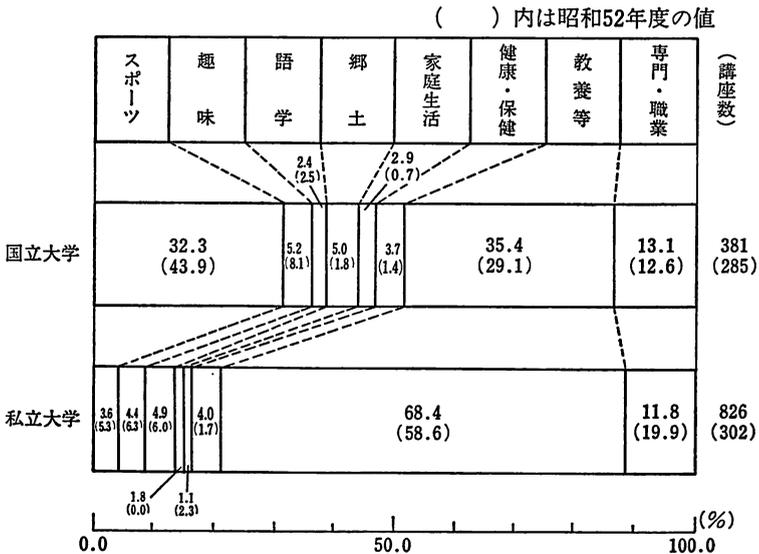
「大学」という言葉のもつ独特なイメージは、他の機関による公開講座では得られないものである。行政機関や民間企業に押されがちな現状が、徐々にでも是正されてゆくことが望まれる。

3 大学公開講座の質的側面

(一) 講座の分野構成

第4図は、国立大学と私立大学における公開講座の分野構成を示している。

第4図 大学公開講座の分野構成——昭和55年度——



(注1) 公立大学では「スポーツ」4講座(52年度2講座)、「趣味」1講座(同7講座)、「語学」10講座(同無し)、「郷土」4講座(同無し)、教養等49講座(同7講座)、「専門・職業」2講座(同3講座)である。

(注2) 昭和52年度については、55年度の公開講座に対して文部省が定めた上記八つの分野分類基準に準じて、講座の名称から判断して分類した。その結果、分類不能の講座は、国立大学36講座、公立大学9講座、私立大学32講座であった。

(資料) 文部省大学局「大学資料」(文教協会)第70号、第80・81合併号、第82号

国立大学では「教養等」が35.4%で最も多く、「スポーツ」(32.3%)、「専門・職業」(13.1%)がこれに次いでいる。私立大学では、「教養等」が68.4%と7割近くを占め、「専門・職業」(11.8%)が2番目に多い。

両者を比較した場合、大きな相違点は「スポーツ」が私立大学でほとんどないことである。以前国立大学でスポーツ教室が奨励されたこともあろうが、教育学部の存在、グラウンドの整備など、私立大学に比べて指導者、設備の両面において有利な点をもっているためと思われる。

ただし昭和52年度と比べると、国立大学の「スポーツ」は減少しており、それに代わって「教養等」が増加している。「教養等」の増加は私立大学でも同様の現象で3年間に約10%上昇している。私立大学で講演会形式の講座が増加している、という前述の推察は、このことから裏づけることができる。

大学が生涯教育システムの一つとして地域に根づいていくためには、郷土の歴史や地域開発問題などの講座の開設も重要な手段である。その意味で、低いながらも国立大学で5.0%、私立大学で1.8%と、増加傾向にあることは評価してよい。

「教養等」、「スポーツ」に次いで構成比の高い「専門・職業」は、教員や社会教育従事者を除くと、資格取得とコンピュータ技術の修得をねらいとする講座がほとんどである。しかしこれらの分野では、専修・各種学校の進出がめざましく、競争は避けられない。ただし、趣味としてのコンピュータ、難易度の高い国家試験向けの高度な内容など、大学としての特色を打出していくことは可能であろう。

次に比較のために、民間の社会教育事業における講座の分野構成を、第5図に示す。グラフは、昭和55年度の大学公開講座に対して文部省が定めた八つの分類基準に準じて、各センターのパンフレットに記載されている講座の名称と内容の説明から、各講座の分野を決定して作成した。

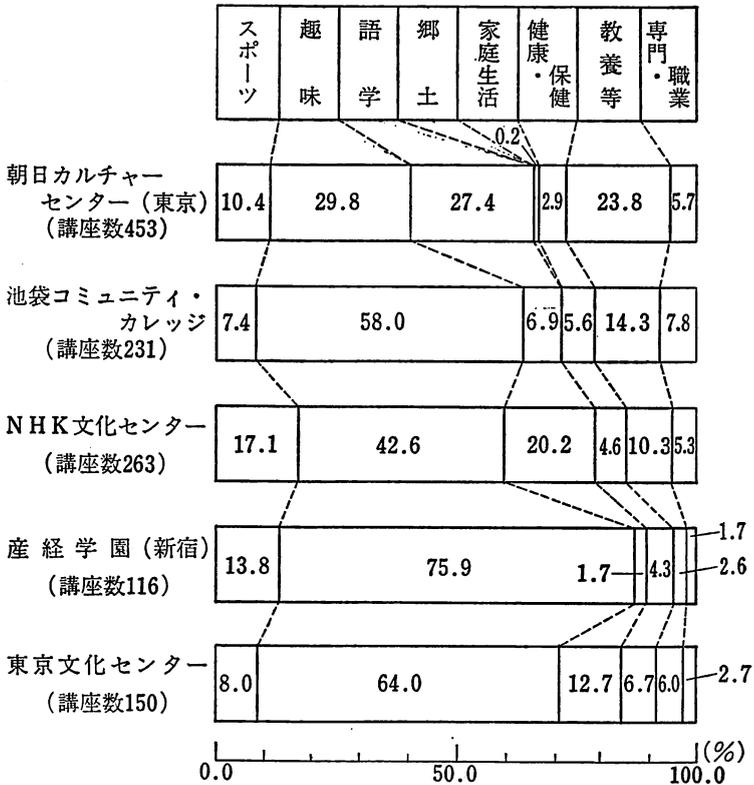
図によると、各センターとも「趣味」が最も多く、とくに産経学園(新宿)では75.9%にもほる。「趣味」以外では、朝日カルチャーセンター(東京)の「語学」(27.4%)、「教養等」(23.8%)、NHK文化センターの「語学」(20.2%)などが多い。

このように、手芸、華道、料理など、民間のセンターでは花嫁修業よろしく趣味教室中心に実施しているものが多い。

行政機関の講座内容については、文部省大臣官房調査統計課が3年に1回実施している「社会教育調査」がある。昭和56年度調査の報告書は未刊のため、53年度調査をみると、公民館では教養関係(47%)、家庭生活関係(24%)、教育委員会でも教養関係(38%)、家庭生活関係(37%)が多い。

以上みてきたように、公開講座の分野は、国立大学では「スポーツ」、「教養」、私

第5図 民間の社会教育事業における講座の分野構成——昭和55年度——



- (注1) 分野分類は、昭和55年度の大学公開講座に対して文部省が定めた八つの分類基準に準じて、講座の名称と内容の説明から判断して決定した。
- (注2) 料理教育は「趣味」、ヨガやカウンセリングなどの実技を含んだ心身の健康に関する講座は「健康・保健」、話法や文章表現など日常生活に役立てるための実技講座は「教養」に含めた。
- (注3) 「郷土」に関する講座は全センターで無開設、「家庭生活」は朝日カルチャーセンター（東京）を除く全センターで無開設
- (資料) 各センターの配布する下記期間の講座に関するパンフレット
- ・朝日カルチャーセンター（東京）（昭和56年4～9月）
 - ・池袋コミュニティ・カレッジ（昭和56年7～9月）
 - ・NHK文化センター（昭和56年秋季）
 - ・産経学園（新宿）（昭和56年4～9月）
 - ・東京文化センター（昭和56年10月期）

立大学では「教養」、民間企業では「趣味」、行政機関では「教養」、「家庭生活」が、それぞれ中心である。全体として大きな競合はないけれども、教養関係が大学と行政機関の両方で主要講座になっている。

(二) 女性と公開講座

近年における女性の学習活動は、日増しに盛んになってきている。たとえばNHKの「国民生活時間調査」によると、成人女性の平日の「けいこごと・趣味」の行為率は、昭和45年の9.9%から、55年の18.1%にまで上昇している。

こうした学習活動は、Ⅲ期といわれる「子育て終了以降」の女性において、とくに盛んである。したがって団塊の世代といわれる戦後ベビーブームの世代がこの時期にさしかかっている現代では、女性の「学習人口」が増大していくであろう。

このような背景の中で、ハイレベルのイメージを備えた大学の公開講座は、女性の学歴の上昇とともに、しだいに重要な位置づけになっていくと思われる。

それでは現在開設されている大学公開講座のうち、とくに女性を対象としたものはどのくらいあるだろうか。対象を女性に限定しなくても女性を意識した講座が組まれることの多い女子大学の公開講座、共学大学の中でとくに女性を対象として開設されている公開講座を抽出し、全講座数に占める割合を示したものが第6図である。

昭和55年度では、女子大学と共学大学を合せた割合は、国立大学が13.9%、私立大学が15.3%と、ほぼ等しい。ただし内訳をみると、国立大学ではもともと女子大学が少ないこともあり、共学大学の女性を対象とした講座が多く、逆に私立大学では、女子大学の講座が多い。

比較のためにあげるならば、行政機関による公開講座における「婦人のみを対象とした講座」の割合は、公民館では35.5%、教育委員会主催のものでは31.3%と、大学に比べて割合が大きい（前掲「社会教育調査」）。もっとも二つの調査の間には調査方法などの点で相違があり、単純に比較することはできない。

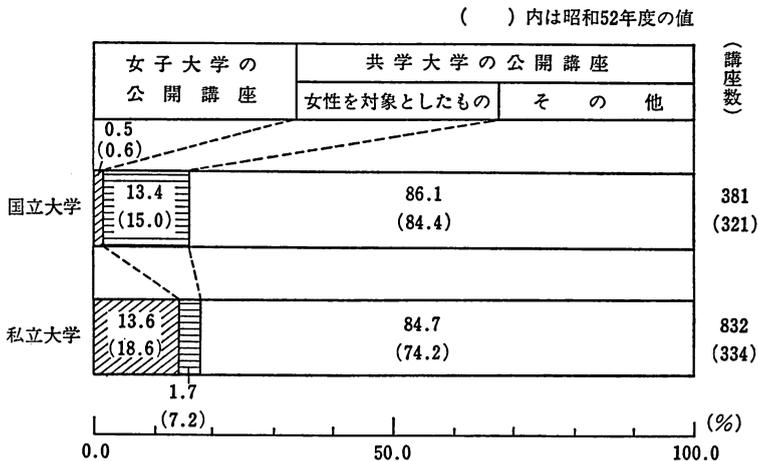
女性の場合、講座の内容、開設時間などの受講条件が満たされれば、対象をとくに限定しなくても女性の受講者数は伸びるであろう。また、とくに女子大学について付言するならば、卒業生の母校への愛着の強さ、学習活動の活発化などを考えると、卒業生の生涯教育をねらいとした公開講座も意義深いものであろう。

(三) 開設時期

第7図は、全講座のうち、各月に開設された講座数の割合を、大学の設置主体別に示したものである。グラフの特徴点として次の3点が指摘できる。

第1に、各設置主体とも冬から春にかけて開設率が低くなっている。これは、受験

第6図 女性を対象とした大学公開講座の割合——昭和55年度——



(注1) 公立大学では「女子大学の公開講座」8講座(52年度は無し)、共学大学の公開講座のうち「女性を対象としたもの」4講座(同7講座)、「その他」58講座(同21講座)である。

(資料) 文部省大学局「大学資料」(文教協会)第70号, 第80・81合併号, 第82号

から入学までの多忙なシーズンであるため、公開講座を開設できるゆとりがないと思われる。

第2に、ピーク時には全講座の3～4割ていどが開設される。設置主体別にピーク時の月と開設率をあげると、国立大学では9月(40.0%)、公立大学では7月(38.6%)、私立大学では11月(29.2%)である。私立大学の開設率が7～9月に落ち込むのは、夏期休業によって大学全体が長期的に休みになるためと考えられる。

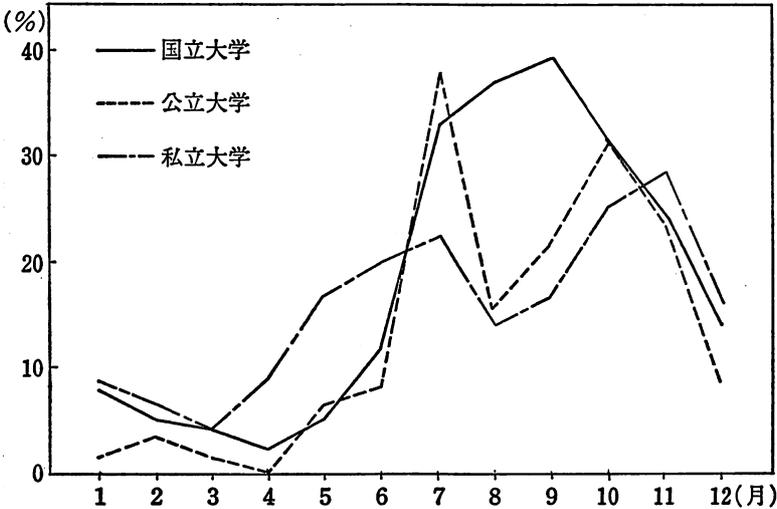
最後に設置主体別にグラフの特徴をあげると、以下のとおりである。

国立大学では、7月に開設率が急上昇したあと、9月にピークを迎え、その後冬から春にかけて減少の一途をたどる。私立大学では、4月から徐々に上昇して7月に1回目のピークを迎え、8～9月に落ち込んで、再び10～11月にピークがある。公立大学は私立大学に近い動きを見せるが、4～6月のゆるやかな盛上がりがなく、年間のピークである7月に急上昇する。

すなわち、国立大学は夏期集中型、私立大学は春期・秋期分散型、公立大学は7月・秋期分散型である。

以上の特徴から、大学公開講座は、受験から入学までの多忙な状態と夏期における

第7図 大学公開講座の月別開設状況——昭和55年度——



(注1) グラフは、大学の設置主体別に(当該月の開設講座数)/(全講座数) \times 100の計算式によって求めたものである。

(資料) 文部省大学局「大学資料」(文教協会)第80・81合併号, 第82号

長期休業の二つによって、開設の変動が起こることがわかる。その結果、すべての大学にとって不可避の入試・入学シーズンは全体的に開設率が落ち、夏期は大学事務に長期休暇のない国立大学に大半がゆだねられることになる。

(四) 開設時間帯

第8～10図は、全講座のうち、各時刻に開設された講座数の割合を、大学の設置主体別に示したものである。グラフの特徴点として次の3点が指摘できる。

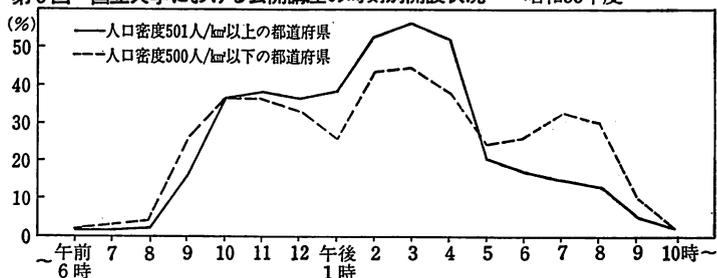
第1に、いずれのグラフも午前10時頃から急増し、午後2～4時にピークを迎え、夜間(午後6～8時頃)にやや低めの小ピークを残したあと急速に減少する。ピーク時には、各グラフとも50%前後の開設率にいたる。

第2に、設置主体別にみると、国立に比べて、私立は午前と夜間に開設する割合が低い。公立は夜間の開設率が国立大学や私立大学に比べて高く、午前は私立大学よりやや高いといどである。

ここで、私立大学における夜間開設率の低さについて少し考えてみる。

大学施設(教室)を夜間も使用して稼働率を高めること自体は好ましいことであ

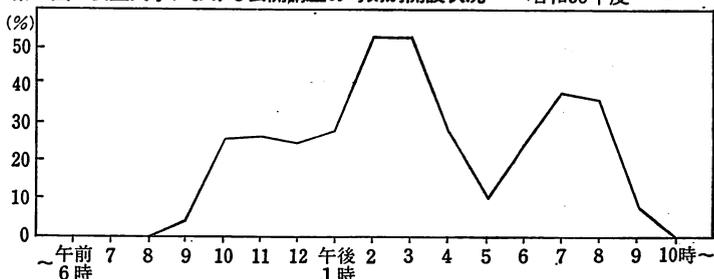
第8図 国立大学における公開講座の時刻別開設状況——昭和55年度——



(注1) グラフは、国立大学の全公開講座を所在県の人口密度によって二つに分け、それぞれ(当該時刻に開設している講座数)/(全講座数)×100の計算式によって求めたものである。

(資料) 文部省大学局「大学資料」(文教協会)第80・81号合併号, 第82号

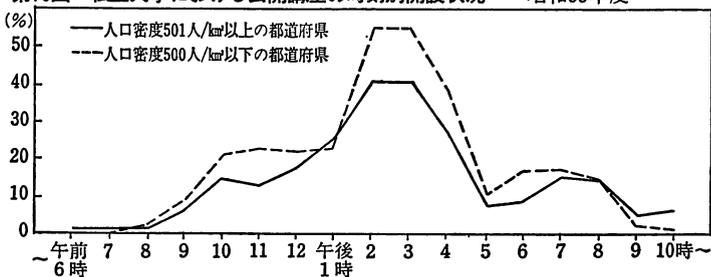
第9図 公立大学における公開講座の時刻別開設状況——昭和55年度——



(注1) グラフは公立大学の公開講座について、(当該時刻に開設している講座数)/(全講座数)×100の計算式によって求めたものである。

(資料) 文部省大学局「大学資料」(文教協会)第80・81号合併号, 第82号

第10図 私立大学における公開講座の時刻別開設状況——昭和55年度——



(注1) グラフは、私立大学の全公開講座を所在県の人口密度によって二つに分け、それぞれ(当該時刻に開設している講座数)/(全講座数)×100の計算式によって求めたものである。

(資料) 文部省大学局「大学資料」(文教協会)第80・81号合併号, 第82号

る。しかし、正規の授業時間帯以外に公開講座を開設すると、事務関係の職員が時間外勤務で働かねばならず、人件費がかさむ。したがって教育機関とはいえ経営面に対する配慮をしなければならない私立大学では、夜間の開設が困難になるものと考えられる。

第3に、国立大学と私立大学に関して、人口密度とグラフの変動の関係に触れてみよう。

まず国立大学では、人口密度501人/㎢以上の県では、500人/㎢以下の県に比べて、昼間の開設率が高く、夜間の開設率は低くなっている。これに対し私立大学では、人口密度の低い都道府県に属する大学の公開講座の方が、全体的（午前～夜間）に高い開設率を保っており、大都市の講座の1日当たり開設時間が短いことを示唆している。

国立大学における、人口密度の違いによる時刻別開設状況の違いは、いく分乱暴ではあるが、次のような現象の可能性を示唆している。すなわち、県民のライフスタイルをみた場合、中小都市に比べて大都市の方が夜間のレジャー機会が豊富であるため、夜間の公開講座に参加することの意義は、中小都市に比べて弱い。一方、大都市に居住する主婦は、中小都市に居住する主婦に比べて一般に学歴が高いために学習要求が高く、交通の便のよさに促進されて、大学公開講座に参加しやすい条件をもっている。主婦にとって最も自由のきく時間帯は午後であるから、大都市では午後に公開講座を受講する欲求をもつ主婦が多くなる。

つまり、人口密度の高い県では主婦、低い県では勤め人が、それぞれ昼間、夜間の大学公開講座の開設率を高める要因となっている、という仮説もありうる、ということである。このことについては、受講者の属性やライフスタイルを調査することにより考察が可能となるであろう。

（五）施設の稼働率と経費負担

月別開設状況と時刻別開設状況のグラフから、公開講座の開設に対する国立大学と私立大学の態度の違いが示唆された。国立大学では夏休みに集中的に講座を設け、夜間にもあるていどの講座を開設しているのに対し、私立大学では、正規の授業時間（期間）以外に講座を設けることが少ない、ということである。

正規の授業以外の時間帯（期間）に施設を使用して稼働率を高めることは、それにとまなう収入が経費を上まわる限りにおいては望ましいはずである。現に米国のコミュニティカレッジでは、夏休みに成人向けの講座を設けて収益をあげているケースが多い。日本でも上智大学などは、私立大学でありながら夜間講座も開設している。

私立大学の多くが夏休みや夜間に公開講座を設けていないということは、裏を返せ

ば、小規模な公開講座が多く、時間外勤務手当てによる経費を上まわるだけの収入が得られない、ということだろうか。現段階では、昼間の施設稼働率を高めるために、授業の合間をぬって公開講座を設けることが最も効率的なようである。

4 大学公開講座の問題と今後の課題

これまでの考察の結果から、現在の大学公開講座の問題点が、いくつか表出してきたように思われる。

まず第1に、現時点では地域の生涯教育機関の一つとしての機能を、大学公開講座は十分果たしていない。第2表に示したように、全国的に行政主導の傾向が強い。住民へのサービス体としての行政機関、収益性を重視する民間企業と比べて、大学の場合は公開講座を実施する必然性が弱いのかもしれない。しかし、国民の学習要求の高まり、10年後に到来すると思われる18歳人口の減少などを考えると、今こそ学齢期の青年を主体とした教育から脱皮し、広く教育機会を提供していくべきと思われる。

第2は、講座内容の問題である。最近大学公開講座で増加している教養関係の講座は、同時に行政機関の講座でも主要な内容になっている。これまで行政機関が肩代わりしてきたものを、徐々に大学が取戻していくのだろうか、それとも行政機関と大学が互いに別の傾向をもつ教養講座を発展させていけるのだろうか。競争を避けて、補完し合う方向に進むことが望まれる。

最後に経費の問題がある。夏休みと夜間における私立大学の開設率の低さは、正規の時間以外に講座を開く際にかかる経費を、受講料で埋合せできないことを意味しているように思われる。仕事の関係で夏期などの長期休みや夜間しか受講できない人にとって、これは不利な条件である。私学助成の伸びに期待できない今日においては、遺憾ながら現状に甘んずるしかないのかもしれない。

なお、今回の考察のためのデータは、ほぼ全面的に文部省大学局編集の「大学資料」に依存している。筆者がいくつかの大学で試みたヒヤリング調査で得た印象も加味しているとはいえ、余りにも限られたデータしかないため、推察がいささか乱暴すぎたきらいがある。今後はケース・スタディとマクロデータの両方を用いた着実な分析が現れることに期待したい。